

平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月10日

上場取引所 大

上場会社名 東京リスマチック株式会社
 コード番号 7861 URL <http://www.lithmatic.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 隆一

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 菊地 克二

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

TEL 03-3891-7455

平成22年11月22日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	11,825	9.3	91	—	141	—	△57	—
21年12月期第3四半期	10,815	△1.9	△441	—	△400	—	△436	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	△5.85	—
21年12月期第3四半期	△47.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第3四半期	17,499	7,662	43.7	765.74
21年12月期	19,336	7,549	38.9	814.23

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 7,649百万円 21年12月期 7,516百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	6.00	6.00	6.00	6.00	24.00
22年12月期	6.00	6.00	6.00		
22年12月期(予想)				6.00	24.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	6.8	360	—	360	—	120	—	12.19

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、[添付資料]P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期3Q 9,990,000株 21年12月期 9,990,000株
② 期末自己株式数 22年12月期3Q 23株 21年12月期 758,600株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 22年12月期3Q 9,795,483株 21年12月期3Q 9,231,400株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお、業績予想に関する事項は、[添付資料]P. 3「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境が最悪期を脱し、個人消費、設備投資を中心とする内需が底入れの兆しが見え始めているものの、原材料価格の高騰懸念やグローバルな金融リスク等の景気下ぶれリスクにより先行き不透明感が出てきております。印刷業界におきましても、景気の悪化による企業の広告宣伝費の削減、それに伴う企業間競争の激化、スマートフォンや電子書籍等の情報コミュニケーションの多様化に伴う需要の変化等厳しい経営環境に立たされようとしております。このような状況のもと、当社企業グループは、一体となって新規顧客開拓、店舗ならびに外交営業の活発化を図ってまいりました。また、企業グループ内における、販売と製造の効率化・合理化、取扱い商材の開発・拡充、品質の向上を積極的に推し進めるとともに、店舗網の見直しや内製化の推進による外注費の抑制、販売費及び一般管理費の削減など構造改革に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は118億25百万円(前年同期比9.3%増)、営業利益91百万円(前年同期は4億41百万円の損失)、経常利益1億41百万円(前年同期は4億円の損失)、四半期純損失57百万円(前年同期は4億36百万円の損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

<印刷関連事業>

(サービス事業部門)

サービス事業部門におきましては、DTP出力サービス及びオンデマンド印刷サービスの売上が前年を下回ったものの、サインディスプレイ関連の受注が復調してきたこと、また前年度に子会社化した株式会社キヤドセンターの売上が加わった結果、当事業部門の売上高は70億38百万円(前年同期比10.7%増)となりました。

(印刷事業部門)

印刷事業部門におきましては、需要低迷による受注競争により受注単価の下落傾向は続いておりますが、サービス事業部門の顧客からのオフセット印刷受注が増加したこと、前年度に子会社化した株式会社タイヨウグラフィックの売上が加わった結果、当事業部門の売上高は47億48百万円(前年同期比7.9%増)となりました。

<不動産賃貸事業>

(不動産賃貸部門)

当事業部門の売上高は38百万円(前年同期比30.9%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は174億99百万円となり、前連結会計年度末より18億37百万円の減少となりました。

これは主に、建物及び構築物の減少額2億7百万円、機械装置及び運搬具の減少額14億31百万円、土地の減少額1億58百万円によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は98億36百万円となり、前連結会計年度末より19億50百万円の減少となりました。

これは主に、短期借入金の減少額14億円、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金の減少額1億67百万円によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は76億62百万円となり、前連結会計年度末より1億13百万円の増加となりました。

これは主に、自己株式の処分による増加額3億25百万円、利益剰余金の減少額2億32百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より2億54百万円増加し、26億66百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は11億33百万円(前年同期比71百万円増)となりました。

これは主に、減価償却費7億84百万円、売上債権の減少額4億70百万円の資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は4億90百万円(前年同期比7億76百万円増)となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入13億32百万円の資金の増加、有形固定資産の取得による支出3億93百万円、無形固定資産の取得による支出2億89百万円、子会社株式の取得による支出2億7百万円の資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は13億69百万円(前年同期比4億77百万円増)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入5億円及び自己株式の売却による収入3億69百万円の資金増加、短期借入金の純減少額14億円、長期借入金の返済による支出6億67百万円、配当金の支払額1億71百万円の資金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年12月期通期の連結業績予想につきましては、平成22年8月13日公表の「平成22年12月期第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました通期連結業績予想より変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係わる減価償却費の額を期間按分して算定しております。

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積額を算定しております。

・退職給付費用の算定方法

退職給付費用は、期首に算定した当連結会計年度に係わる退職給付費用の額を期間按分して計上しております。

・税金費用の計算

税金費用は、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して計算しております。

・繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

・受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準の変更

一部の連結子会社において、受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を採用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。第1四半期連結会計期間に着手した受注制作のソフトウェアから、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用することとしております。

これによる損益に与える影響はありません。

・企業結合に関する会計基準等の適用

第2四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に
係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」
（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12
月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号
平成20年12月26日）を適用しております。

② 表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金
及び保証金」（前第3四半期連結会計期間697,211千円）につきましては、重要性が増したため、当第3四半
期連結会計期間では区分掲記しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました
「退職給付費用」（前第3四半期連結累計期間39,935千円）につきましては、重要性が増したため、当第3
四半期連結累計期間では区分掲記しております。

前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました 営業外費用の「出資金運用損」（当第3四半
期連結累計期間5,138千円）は、重要性が低いため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、のれん償却額及び負ののれん償却額は両者を相殺した差額を「のれ
ん償却額」として掲記しておりましたが、のれん償却額について重要性が増したため、当第3四半期連結累
計期間では「のれん償却額」及び「負ののれん償却額」（前第3四半期連結累計期間58,819千円）を区分掲
記しております。

前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました 営業活動によるキャッシュ・フローの「長期
前払費用償却額」（当第3四半期連結累計期間2,633千円）は、重要性が低いため、営業活動によるキャッシ
ュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,672,804	2,413,651
受取手形及び売掛金	3,414,144	3,884,847
商品及び製品	9,028	24,270
仕掛品	132,664	80,439
原材料及び貯蔵品	176,911	193,639
繰延税金資産	90,281	85,993
その他	313,545	281,425
貸倒引当金	△126,474	△149,060
流動資産合計	6,682,904	6,815,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,467,752	1,674,921
機械装置及び運搬具(純額)	753,561	2,184,740
土地	5,083,220	5,242,151
その他(純額)	135,699	108,750
有形固定資産合計	7,440,234	9,210,562
無形固定資産		
のれん	1,410,726	1,279,741
その他	643,254	469,074
無形固定資産合計	2,053,980	1,748,815
投資その他の資産		
投資有価証券	486,057	474,424
長期貸付金	13,030	29,070
繰延税金資産	134,594	156,079
敷金及び保証金	535,804	770,799
その他	228,693	197,632
貸倒引当金	△75,942	△65,729
投資その他の資産合計	1,322,237	1,562,276
固定資産合計	10,816,452	12,521,654
資産合計	17,499,357	19,336,860

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	510,207	567,904
短期借入金	4,200,000	5,600,000
1年内返済予定の長期借入金	913,332	843,332
未払法人税等	9,769	36,591
賞与引当金	188,355	46,300
繰延税金負債	1,719	3,914
その他の引当金	17,029	—
その他	749,314	1,066,179
流動負債合計	6,589,727	8,164,222
固定負債		
長期借入金	2,922,170	3,159,669
退職給付引当金	233,514	200,750
役員退職慰労引当金	—	2,500
繰延税金負債	4,979	14,696
負ののれん	26,141	82,782
その他	60,285	162,795
固定負債合計	3,247,091	3,623,193
負債合計	9,836,818	11,787,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,279,600	1,279,600
資本剰余金	1,359,329	1,315,700
利益剰余金	5,015,166	5,247,767
自己株式	△10	△325,808
株主資本合計	7,654,085	7,517,258
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	324	△747
為替換算調整勘定	△4,724	—
評価・換算差額等合計	△4,399	△747
少数株主持分	12,852	32,931
純資産合計	7,662,538	7,549,443
負債純資産合計	17,499,357	19,336,860

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	10,815,901	11,825,155
売上原価	8,578,817	8,712,944
売上総利益	2,237,083	3,112,210
販売費及び一般管理費		
運搬費	197,177	180,131
給料及び手当	1,032,833	1,142,817
賞与引当金繰入額	98,389	75,713
役員退職慰労引当金繰入額	2,025	320
退職給付費用	—	54,175
貸倒引当金繰入額	54,814	24,891
その他	1,293,805	1,542,977
販売費及び一般管理費合計	2,679,045	3,021,028
営業利益又は営業損失(△)	△441,962	91,182
営業外収益		
受取利息	3,249	1,721
受取配当金	2,760	2,678
受取地代家賃	30,941	24,390
負ののれん償却額	58,819	64,273
その他	38,795	35,639
営業外収益合計	134,566	128,703
営業外費用		
支払利息	60,738	61,433
出資金運用損	17,536	—
その他	14,408	16,825
営業外費用合計	92,682	78,259
経常利益又は経常損失(△)	△400,078	141,626
特別利益		
固定資産売却益	8,786	58,060
受取損害賠償金	100,000	—
債務免除益	36,000	—
過年度損益修正益	—	14,927
その他	31,049	2,899
特別利益合計	175,835	75,887
特別損失		
固定資産売却損	177,129	17,869
固定資産除却損	33,199	37,798
投資有価証券評価損	—	53,367
事業構造改革費用	—	162,065
その他	4,822	1,052
特別損失合計	215,151	272,153
税金等調整前四半期純損失(△)	△439,394	△54,639
法人税、住民税及び事業税	30,696	20,002
法人税等調整額	△33,623	4,513
法人税等合計	△2,927	24,515
少数株主損失(△)	—	△21,822
四半期純損失(△)	△436,467	△57,332

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△439,394	△54,639
減価償却費	987,415	784,928
のれん償却額	△31,110	87,471
負ののれん償却額	—	△64,273
長期前払費用償却額	2,487	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	39,902	△12,373
賞与引当金の増減額(△は減少)	142,727	142,055
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△26,257	30,264
事業構造改革費用	—	162,065
受取利息及び受取配当金	△6,009	△4,399
支払利息	60,738	61,433
投資有価証券評価損益(△は益)	—	53,367
有形固定資産売却損益(△は益)	168,343	△40,190
固定資産除却損	33,199	37,798
受取損害賠償金	△100,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	539,381	470,703
たな卸資産の増減額(△は増加)	47,058	△20,255
仕入債務の増減額(△は減少)	△48,818	△57,697
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△25,656	△10,212
その他	△407,742	△334,953
小計	936,263	1,231,092
利息及び配当金の受取額	3,897	4,209
利息の支払額	△54,882	△59,191
損害賠償金の受取額	100,000	—
法人税等の支払額	△16,310	△42,292
法人税等の還付額	93,020	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,061,988	1,133,817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
子会社株式の取得による支出	—	△207,034
有形固定資産の取得による支出	△520,628	△393,124
有形固定資産の売却による収入	332,901	1,332,681
無形固定資産の取得による支出	△165,561	△289,021
投資有価証券の取得による支出	△20,024	△101,009
投資有価証券の売却による収入	1,443	19,300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△22,995	—
貸付けによる支出	△31,300	△70,000
貸付金の回収による収入	65,250	24,811
敷金及び保証金の差入による支出	△48,623	△61,337
敷金の回収による収入	60,916	261,511
その他	62,293	△26,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	△286,326	490,290

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	283,750	△1,400,000
長期借入れによる収入	100,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△1,114,574	△667,499
自己株式の取得による支出	—	△10
自己株式の売却による収入	—	369,438
配当金の支払額	△161,280	△171,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	△892,104	△1,369,458
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△116,442	254,650
現金及び現金同等物の期首残高	1,815,051	2,411,947
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,698,609	2,666,597

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年3月12日を払込期日とする第三者割当による自己株式の処分を実施いたしました。

この結果、第1四半期会計期間において資本剰余金は43,629千円増加し、1,359,329千円となり、自己株式は、325,808千円減少いたしました。